



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL <http://www.kwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石崎 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 乾 和雄 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	153,297	14.3	6,464	3.6	6,994	2.8	2,950	△27.4
26年3月期第2四半期	134,121	5.4	6,238	△7.5	6,805	△7.6	4,064	△15.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,216百万円(△88.8%) 26年3月期第2四半期 10,874百万円(105.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	81.95	—
26年3月期第2四半期	112.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	168,268	111,385	64.5	3,014.55
26年3月期	167,966	111,231	64.5	3,009.69

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 108,521百万円 26年3月期 108,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	10.1	16,000	16.4	16,000	4.8	10,100	7.2	280.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	36,000,000株	26年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	714株	26年3月期	714株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	35,999,286株	26年3月期2Q	35,999,286株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）における世界経済は、米国では年初に寒波の影響で落ち込んだ後に回復基調となりましたが、欧州では力強さが見られず、中国やその他アジア諸国では成長のテンポが鈍化しました。

我が国経済は、各種政策の効果の発現が見られるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、弱含みで推移しました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送において需要の回復が見られ始めました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比12.0%増、輸入件数で同4.4%増となり、海上貨物輸送は輸出容積で同13.6%増、輸入件数で同4.2%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、東アジア・オセアニアでの取扱いが増加し、概ね堅調に推移しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

<日本>

航空輸出貨物は、自動車関連品を中心にエレクトロニクス関連品でも順調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比13.7%増となりました。航空輸入貨物は、大手エレクトロニクス顧客の荷動きに勢いが見られず、取扱件数は前年同期比2.5%減となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や化成品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比22.6%増となり、輸入ではパソコン及びその周辺機器等が増加し、取扱件数で同2.1%増となりました。ロジスティクスにつきましては、消費税増税前の需要拡大の反動もあり、全体として取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は55,862百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2,102百万円（同5.7%減）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、大手顧客の取扱いが減少したこともあり、取扱重量は前年同期比3.6%減となりました。航空輸入貨物は、通信機器関連品の取扱いが減少し、取扱件数で前年同期比1.3%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や食品、穀物等が増加し、取扱容積で前年同期比12.1%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品の取扱い増加により、取扱件数で同9.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが減少し、全体として伸び悩みました。

この結果、米州全体の営業収入は20,427百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,272百万円（同26.1%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が102.47円、前年同四半期が95.59円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、自動車関連品やメディカル・ケミカル関連品の取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比32.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や建設機械関連品を中心に好調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比25.9%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品やメディカル・ケミカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前年同期比5.0%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品の物量が増加し、取扱件数は同10.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、英国やドイツで低調となり、全体として取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は18,306百万円（前年同期比18.7%増）となりましたが、営業利益は原価率の上昇等により288百万円（同22.8%減）に留まりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が140.43円、前年同四半期が125.50円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比10.9%増となりました。航空輸入貨物は、輸出同様に設備輸送やエレクトロニクス関連品の取扱いが堅調に推移し、取扱件数は前年同期比3.8%増となりました。海上貨物は、輸出ではパソコン等エレクトロニクス関連品で物量が増加し、取扱容積で前年同期比5.1%増となり、輸入では液晶関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同1.3%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国での保税倉庫の堅調な稼働により、取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は42,810百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は2,178百万円（同18.9%増）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に自動車関連品でも取扱が増加し、取扱重量は前年同期比16.7%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱件数は前年同期比10.5%増となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品を中心に取扱が増大し、取扱容積で前年同期比23.2%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品や紙加工品等で物量が増加し、取扱件数で同8.6%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポールで大手エレクトロニクス顧客の取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は18,941百万円（前年同期比22.9%増）となりましたが、営業利益は間接原価等の増加により290百万円（同41.7%減）となりました。

以上のとおり、当社グループは一体となって営業活動を推進してまいりました結果、当第2四半期の営業収入は153,297百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は6,464百万円（同3.6%増）、経常利益は6,994百万円（同2.8%増）、四半期純利益は2,950百万円（同27.4%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、米国独禁法関連引当金繰入額として1,745百万円を特別損失に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）から301百万円増加し、168,268百万円となりました。流動資産は、受取手形及び営業未収金が1,909百万円増加した一方、現金及び預金が4,384百万円減少したこと等により、3,505百万円減少しました。固定資産は、子会社株式の取得によりのれんが1,005百万円増加し、投資その他の資産が2,463百万円増加したこと等により、3,807百万円増加しました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から146百万円増加し、56,882百万円となりました。流動負債は、米国独禁法関連引当金1,877百万円（当第2四半期末日レート換算）を計上した一方、支払手形及び営業未払金が653百万円、短期借入金543百万円、未払法人税等が714百万円減少したこと等により、419百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が445百万円増加したこと等により、566百万円増加しました。

当第2四半期末における純資産合計は、為替換算調整勘定が2,388百万円減少した一方、利益剰余金が1,948百万円、その他有価証券評価差額金が462百万円増加したこと等により、前期末から154百万円増加し、111,385百万円となりました。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末から5,802百万円減少し、42,161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,753百万円減少し、2,101百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,227百万円、減価償却費1,357百万円、米国独禁法関連引当金1,877百万円の計上等による資金の増加と、売上債権の増加額3,563百万円、法人税等の支払額3,130百万円等による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3,644百万円増加し、4,789百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,252百万円、有形固定資産の取得による支出2,089百万円、定期預金の預入による支出2,736百万円等による資金の減少と、貸付金の回収による収入1,496百万円、定期預金の払戻による収入1,170百万円等による資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して470百万円増加し、1,700百万円となりました。これは主に配当金の支払額899百万円、少数株主への配当金の支払額309百万円、短期借入金の純減額266百万円等による資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米国では引き続き緩やかな回復が期待されるものの、欧州では先行きに不透明感が漂い、中国及びその他アジア諸国では成長の鈍化が懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「Ready for the Next! Phase 2（未来への挑戦—さらなる飛躍へ）」（平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年）の2年目の目標達成に向け、引き続き諸施策に積極的に取り組んでまいります。

当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などにより変動する可能性もありますが、現時点の平成27年3月期の業績予想は平成26年5月8日に公表したとおり、営業収入は310,000百万円（前期比10.1%増）、営業利益は16,000百万円（同16.4%増）、経常利益は16,000百万円（同4.8%増）、当期純利益は10,100百万円（同7.2%増）を見込んでおり、変更はありません。

（注）業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が130百万円増加し、利益剰余金が101百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、中期経営計画に掲げるロジスティクス事業拡大のため、現在計画している大規模設備投資「三郷倉庫プロジェクト」を契機に、現在保有する有形固定資産の使用状態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、これを機に当社グループにおける会計処理方法の統一を図ることも目的としております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,360	45,975
受取手形及び営業未収入金	56,786	58,696
その他	6,883	5,832
貸倒引当金	△350	△330
流動資産合計	113,680	110,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,601	17,966
土地	11,164	11,083
その他（純額）	6,222	7,320
有形固定資産合計	35,988	36,370
無形固定資産		
のれん	397	1,402
その他	1,011	966
無形固定資産合計	1,408	2,369
投資その他の資産	16,889	19,353
固定資産合計	54,286	58,093
資産合計	167,966	168,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,283	23,629
短期借入金	9,092	8,548
未払法人税等	1,935	1,220
賞与引当金	1,938	2,092
役員賞与引当金	245	93
米国独禁法関連引当金	-	1,877
その他	9,948	9,563
流動負債合計	47,443	47,024
固定負債		
長期借入金	5,267	5,299
退職給付に係る負債	3,047	3,492
その他	977	1,065
固定負債合計	9,291	9,858
負債合計	56,735	56,882

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成26年9月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	88,650	90,599
自己株式	△1	△1
株主資本合計	100,732	102,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,705
為替換算調整勘定	6,695	4,307
退職給付に係る調整累計額	△324	△172
その他の包括利益累計額合計	7,614	5,840
少数株主持分	2,884	2,864
純資産合計	111,231	111,385
負債純資産合計	167,966	168,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	134,121	153,297
営業原価	111,841	129,113
営業総利益	22,280	24,184
販売費及び一般管理費	16,041	17,719
営業利益	6,238	6,464
営業外収益		
受取利息	186	235
受取配当金	11	14
負ののれん償却額	17	17
持分法による投資利益	-	3
為替差益	343	266
雑収入	160	130
営業外収益合計	720	668
営業外費用		
支払利息	115	121
持分法による投資損失	4	-
雑支出	33	17
営業外費用合計	153	138
経常利益	6,805	6,994
特別利益		
固定資産売却益	44	-
特別利益合計	44	-
特別損失		
固定資産除却損	67	21
投資有価証券評価損	217	-
米国独禁法関連引当金繰入額	-	1,745
特別損失合計	284	1,766
税金等調整前四半期純利益	6,564	5,227
法人税等	2,260	2,079
少数株主損益調整前四半期純利益	4,304	3,148
少数株主利益	240	198
四半期純利益	4,064	2,950

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,304	3,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	462
為替換算調整勘定	5,943	△2,468
退職給付に係る調整額	-	158
持分法適用会社に対する持分相当額	193	△83
その他の包括利益合計	6,570	△1,931
四半期包括利益	10,874	1,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,347	1,176
少数株主に係る四半期包括利益	527	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,564	5,227
減価償却費	1,284	1,357
のれん償却額	33	60
負ののれん償却額	△17	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	106	163
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△147	△147
退職給付引当金の増減額（△は減少）	308	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	295
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△21
米国独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	-	1,877
受取利息及び受取配当金	△198	△250
支払利息	115	121
持分法による投資損益（△は益）	4	△3
固定資産売却損益（△は益）	△47	△4
固定資産除却損	67	21
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	217	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△386	△3,563
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,217	392
その他	292	△400
小計	6,981	5,104
利息及び配当金の受取額	219	242
利息の支払額	△120	△114
法人税等の支払額	△2,224	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,327	△2,736
定期預金の払戻による収入	2,849	1,170
有形固定資産の取得による支出	△1,061	△2,089
有形固定資産の売却による収入	80	8
投資有価証券の取得による支出	△55	△2,252
投資有価証券の売却及び償還による収入	36	45
子会社株式の取得による支出	△99	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	38	1,496
敷金及び保証金の差入による支出	△976	△164
敷金及び保証金の回収による収入	175	177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△396
その他	196	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	△4,789

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△376	△266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△72	△79
長期借入れによる収入	4,785	102
長期借入金の返済による支出	△4,481	△247
配当金の支払額	△791	△899
少数株主への配当金の支払額	△292	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,474	△1,414
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,955	△5,802
現金及び現金同等物の期首残高	38,271	47,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,226	42,161

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(米国独禁法関連引当金繰入額)

国際貨物利用運送サービスに係る米国独占禁止法違反に関する件で提訴された集団訴訟について、将来発生しうる損失の現時点での見積り額を計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	49,738	17,966	15,012	36,059	15,178	133,955	166	134,121	—	134,121
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	958	903	405	385	233	2,885	908	3,793	△3,793	—
計	50,696	18,870	15,417	36,445	15,412	136,841	1,074	137,915	△3,793	134,121
セグメント利益	2,229	1,008	374	1,831	497	5,941	296	6,237	1	6,238

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	54,893	19,548	17,771	42,389	18,547	153,149	148	153,297	—	153,297
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	969	879	535	420	393	3,199	945	4,145	△4,145	—
計	55,862	20,427	18,306	42,810	18,941	156,349	1,093	157,442	△4,145	153,297
セグメント利益	2,102	1,272	288	2,178	290	6,132	330	6,462	2	6,464

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。
- (1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国
- (2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国
- (3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア
- (4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニックトレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が、2,047百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間において、Trans Global Logistics Group Ltd.の株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「東アジア・オセアニア」のセグメント資産が1,473百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

第1四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、フィリピンでの事業を「東アジア・オセアニア」から「東南アジア」へ報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、当社、国内の連結子会社、及び一部の在外連結子会社において、建物を除くその他の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更）

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が68百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、近鉄・パナソニックトレーディングサービス株式会社（旧 パナソニック トレーディングサービス ジャパン株式会社）の株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,026百万円であります。